

平成27年度行政事業レビューシート(復興庁)

事業名	消防防災施設等の災害復旧に必要な経費			担当部局庁	復興庁	作成責任者		
事業開始年度	平成24年度	事業終了(予定)年度	終了年度未定	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)	参事官 小瀬 達之		
会計区分	東日本大震災復興特別会計			政策・施策名	政策：復興施策の推進 施策：東日本大震災からの復興に係る施策の推進			
根拠法令(具体的な条項も記載)	東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律第7条			関係する計画、通知等	-			
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律第7条に基づき、東日本大震災による被災地方公共団体が消防防災施設及び消防防災設備の復旧を緊急に実施するために必要な経費について補助するものである。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	○補助対象者 東日本大震災による被災地方公共団体 ○補助対象施設及び補助対象設備 消防の用に供する施設及び設備 (消防庁舎、消防救急無線施設・設備、防災行政無線施設・設備、消防ポンプ自動車、救急自動車、小型動力ポンプ付水槽車、震度情報ネットワークシステム等) ○補助率 補助対象経費の2/3							
実施方法	補助							
予算額・執行額(単位:百万円)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
	予算の状況	当初予算	14,316	2,017	3,648	2,896	6,092	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	7,060	3,505	2,138	-	
		翌年度へ繰越し	▲ 7,060	▲ 3,505	▲ 2,138	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
	計		7,256	5,572	5,015	5,034	6,092	
	執行額		995	4,414	2,975	-	-	
執行率(%)		14%	79%	59%	-	-		
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 年度
	61(平成27年度以降の復旧の完了した被災消防庁舎数)	復旧の完了した被災消防庁舎数	成果実績	件	28	20	7	-
			目標値	件	-	-	-	61
			達成度	%	-	-	-	-
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	本補助金交付件数	活動実績	件	374	185	185	-	
		当初見込み	件	624	192	88	296	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	本補助金による消防庁舎の復旧 該当年度交付実績額/該当年度交付件数	単位当たりコスト	百万円	23	35	85	-	
		計算式	百万円/件	691/30	727/21	593/7	-	
平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	消防防災施設災害復旧費補助金	2,426	5,971	復興対象施設や復興対象施設数に増減があるため				
	消防防災設備災害復旧費補助金	470	121	復興対象設備や復興対象設備数に増減があるため				
	計	2,896	6,092					

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律第7条に基づき、被災した消防防災施設及び消防防災設備の復旧を緊急に実施するために国として実施する必要がある。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	同上			
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	同上			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-				
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	本事業は、東日本大震災の被災地方公共団体において被災した消防防災施設及び消防防災設備の復旧に要する経費について、真に必要なものについて執行している。なお、不用を生じたのは、被災地方公共団体における事業計画の変更、関係機関との調整の遅れ等により、事業開始が遅れているためであり、やむをえないものである。			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	同上			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	同上			
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	○	同上			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	○	本事業により、被災地方公共団体に過度な負担なく、東日本大震災により被災した消防防災施設及び消防防災設備の復旧を緊急に実施することができた。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	同上			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	同上			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	同上			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	本事業は、東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律第7条に基づく補助金であり、平成24年度から平成26年度にかけては、東日本大震災による被災地からの要望に基づいて補助金を交付している。なお、復興事業の遅れにより、被災した消防防災施設等の復旧事業がまだ完了していないところもあり、継続して平成28年度概算要求を行う予定である。				
	改善の方向性	被災した消防防災施設等の復旧が円滑に図られるよう、適切な業務管理体制とコスト意識のもと、引き続き支援していく。				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	被災した消防防災施設等の復旧に向け、引き続き効率性に留意しつつ予算の執行を進めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	引き続き効率的な予算の執行に努めていく。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	18	
平成25年度	021	平成26年度	032			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

復興庁  
5,016百万円

〔 総務省消防庁へ移替え 〕

消防庁  
2,975百万円

〔 消防防災施設災害復旧費補助金及び  
消防防災設備災害復旧費補助金の交付 〕

A. 地方公共団体  
2,975百万円

〔 消防防災施設及び消防防災設備  
の災害復旧 〕

【一般競争入札等】  
民間業者等

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位:百万円)

費目・用途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と用途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.双葉地方広域市町村圏組合			E.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
工事費	消防救急無線設備(デジタル通信方式)	302			
工事費	消防救急無線施設(デジタル通信方式)	287			
工事費	消防指令センター整備事業	111			
備品購入費	救急自動車等	38			
計		738	計		0
B.			F.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	双葉地方広域市町村圏組合	消防救急無線設備(デジタル通信方式)	302	-	-
2		消防救急無線施設(デジタル通信方式)	287	-	-
3		消防指令センター整備事業	111	-	-
4		救急自動車等	38	-	-
5	釜石大槌地区行政事務組合	消防救急無線設備(デジタル通信方式)	493	-	-
6		消防救急無線施設(デジタル通信方式)	239	-	-
7	大熊町	防災行政無線施設(デジタル通信方式)	209	-	-
8		防災行政無線設備(デジタル通信方式)	123	-	-
9	陸前高田市	消防庁舎	210	-	-
10		消防団拠点施設等整備事業	38	-	-
11		救急自動車等	23	-	-
12		防火水槽	8	-	-
13	南相馬市	消防庁舎	208	-	-
14		その他の消防の用に供する施設	21	-	-
15		消防団拠点施設等整備事業	13	-	-
16		防火水槽	1	-	-
17	気仙沼・本吉地域広域行政事務組合	消防庁舎	149	-	-
18	いわき市	その他の消防の用に供する施設	61	-	-
19		消防団設備総合整備事業	7	-	-
20	石巻市	消防団設備総合整備事業	54	-	-
21		その他の消防の用に供する施設	7	-	-
22	釜石市	その他の消防の用に供する施設	47	-	-
23	仙台市	その他の消防の用に供する施設	23	-	-
24		消防庁舎	22	-	-